

事務事業名	市営住宅維持管理業務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	連絡先	537	

計	政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	都市計画マスタープラン	#N/A			
			基本計画②	01	都市計画マスタープラン	#N/A			
			実行計画	10	公営住宅長寿命化計画	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	市営住宅管理費	会計コード	01	款	08	項	04	目	01	事業	02
-------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡単にわかりやすく)
住まいのセーフティネットである市営住宅を適切に維持管理・運営し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

現状と背景
(どうして)
建設年度が古い住宅が多く、傷みが目立つようになっている。
経年で劣化した箇所については、管理者が修繕・改修を行うことになっている。

目的
対象者 (誰のために) 市営住宅入居者
対象 (直接働きかける) 市営住宅入居者で修繕または改修を求める世帯
意図 (どんな状態にしたいか) 入居者が安心して暮らせる住宅にする。

手段・方法
(どうやって)
修繕または改修を求める世帯について、現状を確認し対応する。
市営住宅長寿命化計画により、計画的に市営住宅の修繕を行っていく。

A N N N N N N N N N	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの					指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	1	市営住宅の修繕・改修		修繕・改修率	%	修繕・改修対応数/連絡件数×100		100	
			2								
			3								
		変更履歴									
		成果指標	成果・効果は何？					指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			1	緊急的な修繕箇所をゼロにする		要望対応件数	件	連絡件数－対応件数			
			2								
		変更履歴									

実 施 状 況 考 考	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	43,579,926	23,881,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	11,021,000	2,182,000				
	県支出金	円						
	地方債	円	20,000,000	8,500,000				
	その他特定財源	円	12,558,926	13,199,000				
	一般財源	円						
	活動指標	修繕・改修率	目標	100	100			
			実績	100				
達成率			100.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	要望対応件数	目標	80	80				
		実績	80					
		達成率	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
備考	茅野市住生活基本計画の4-1適正な市営住宅の運営に関わる事業							

事務事業名	市営住宅維持管理業務	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	都市計画課	住宅建築係	連絡先	537	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価 課長評価日	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性	成果			
		コスト			

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評価 価値 (CHECK)	<p>～成果変果動指要標因分～析</p> <p>改修要望については、お待たせしない修繕対応及び丁寧な説明を心掛け入居者が安心して住むことのできる住環境の維持に努めた。</p>				
	<p>総合評価</p> <p>成果</p> <p>修繕や苦情等要望に対して、迅速に対応することで入居者の満足度向上に努め、住民が安心して暮らせる住宅の維持改善に努めた。地域福祉や子ども課等関係課と情報連携を実施し様々なケースに対応。諸課題の洗い出しができた。</p>				
	<p>課題</p> <p>・築後40年以上経過した建物(みどりヶ丘団地)の居住性能向上 ・民間ストックの活用や低廉化事業の検討 ・管理委託の検討 ・被災者やDV等住宅要配慮者世帯の居住の安定を図るため住宅の確保</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>翌々年度方向性</p> <p>成果</p> <p>現状維持</p> <p>コスト</p> <p>現状維持</p>				
	<p>改革の方向性の内容</p> <p>策ひ容</p> <p>・住宅要配慮者世帯向けにみどりヶ丘住宅団地の空室について必要な改修を実施する。 ・民間ストックの活用や低廉化事業を進める上で居住支援協議会の立ち上げについて検討を進める。 ・住宅供給公社への管理委託を検討する。 ・現在福祉部局と担当者間で個々に情報連携を進めているが、支援会議等の会議体を構成し、担当者レベルに留まらない課を超えた体制整備を進め、セーフティネットをさらに推進する。</p>				

作成担当者	土岐 篤広				
最終評価責任者	岩崎 研二				
最終評価年月日	2019.5.17				